

古い商店街と住宅が混在する地区における調査活動の開始準備と夜間照度実測調査 住民主体の住環境改善活動の促進を目的とした自治会・町会との共同実測と住民意識に関する研究 その1

正会員○子安直人^{*1} 正会員 佐藤 元^{*1}
同 三浦昌生^{*2}

主体性 応募形式 話し合い
夜間照度 市役所

1. はじめに

住環境を改善するためにはその地区の住環境の実態や住民の意識を調査し把握することが重要であるが、それらを住民独自で行い、問題意識を共有することは困難である。

そこで本研究では当研究室のサポートのもと自治会・町会の住民が主体となり実測調査やアンケート調査を行う。また、各調査の計画・準備・実施・結果把握の各段階において当研究室と住民で役割を分担し、活動を通して住環境に対する意識の向上をねらう。

本研究は一連の活動を通じてどのような手法が住民主体の住環境改善活動の促進に繋がるのかを考察することを目的としている。ここでは昨年度行った草加駅前商業地域内の町内会に隣接する商業地域と第二種住居地域が混在する町内会をケーススタディ対象とした。

2. ケーススタディの流れ

図1にケーススタディの流れを示す。はじめに自治会・町会の募集を行い、応募のあった地区から対象地区を選定する。さらに住民を対象とした計2回のアンケート調査と計4回の共同実測調査を行う。各調査の計画・準備段階においては住民との話し合いと共同作業日を必要に応じて設定する。また、実測調査への参加を「住環境新聞」を通じて広報する。結果報告として実測調査をもとに、「住環境マップ」を作成し住民にわかりやすく説明する。アンケート調査では、対象地区の町内会に加入している全世帯を対象として、自宅周辺の住環境に対する見解や実測調査に対する意識などを聞く。最後に住民との懇談会を開催し、各調査結果を説明し、今後の住環境改善活動について話し合う。

3. 対象地区の決定

(1) 自治会・町会とする理由

本研究において対象を自治会・町会とした。その理由は調査範囲を決める上で居住区域が明確であることが考えられた。なお、表1に本研究を通して、住民が主体的に調査活動を行う上で重要である要素を示す。

(2) 自治会・町会の募集方法

対象地区の選定は募集形式を採用した。募集の際に募集要項、応募用紙と住環境実測調査の活動概要などから構成される「自治会募集資料」を作成し、埼玉県さいたま市西区・北区・大宮区・見沼区・上尾市、春日部市、草加市、川口市、戸田市、和光市、東京都練馬区・足立区の計1493の自治会・町会の会長に送付した。応募用紙は、住民の意欲・住環境に対する関心や意見・組織の構成・地区の特徴・その地域特有の見解などが把握できるように構成した。さらに新聞(全国紙)やフリーペーパーでの掲載、当研究室ホームページでの募集を行った。

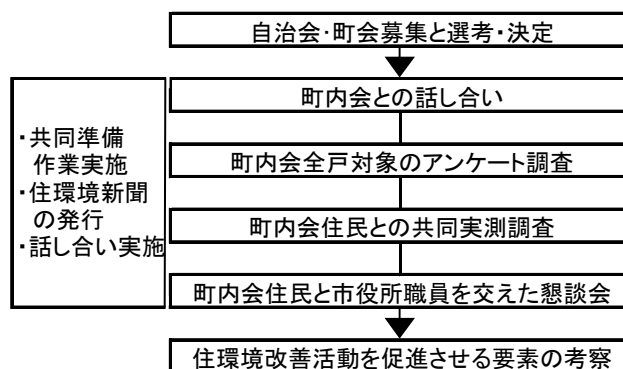


図1 ケーススタディの流れ

表1 調査活動を行う上で重要な要素

- ・住民が加入している組織が明確である。
- ・情報伝達や問題意識を共有する上で組織体制が整っている。
- ・行政より先に、地域の自治会・町会と住民が協力して行動する。

募集形式を採用した理由は、住環境実測調査への関心と行動に対する意識の主体性を重視したためである。

(3) 募集結果と対象地区の決定

募集の結果、65の自治会・町会からの応募があった。応募率は4%となった。応募用紙をもとに、電話によるヒアリング調査、現地視察や自治会・町会との話し合いなどを行い、最終的に埼玉県草加市五丁目町会および六丁目町内会と共同で住環境実測調査を展開することとなった。同町内会は世帯数346で古くからの商店街と住居が混在する、商業地域と第二種住居地域である。同地区は戸建住宅のほか高層集合住宅も立地している。また、地区内を縦断する幹線道路の住環境への影響は大きいと考えられる。

同地区に決定した大きな理由は3つあり、第一に環境の悪化が著しいと考えられる商業地域に属していること、第二に昨年度隣接する四丁目町内会と当研究室は調査を行っており、四・五・六丁目町内会の住民による「まちづくり協議会」において具体的に調査結果をまちづくりに活かしたいと住民が強く望んでいたこと、第三に同町内会は調査活動の主体が住民であることに理解があり、より住民主体の調査活動が可能だと判断したことである。

4. 話し合い

04年9月8日(水)、9月21日(火)、10月29日(金)と12月27日(月)の計4回の話し合いを設けた。参加者は町内会役員、婦人部、一般会員、市役所職員で各回6~15名ほどであった。世代としては60才以上が多く、30代、40代、50代は各3~6名ほどが参加した。参加者の男女比は1回を除いて男性の参加者が過半数を占めた。市役所職員はまちづくり協議会のつながりで参加した。同地区は、商店を営んでいる住民が多いことから開始時間と

Preparation for Case Study and Field Surveys on Illuminance of Streetlights in the District with Old Shopping Area and Residential Area
A Study on the Promoting for Improving Own Living Environment Based on the Collaborative Survey Data and Residents' Conscious with the Residents' Association Part1

KOYASU Naoto, SATO Gen and MIURA Masao

終了時間は町内会の習慣に合わせ各回 19:00 から 21:00 頃までとした。

話し合いでは図 1 に示したケーススタディの流れに沿って、一連の調査活動において 5 種類の実測調査と 2 回のアンケート調査を行うこと、各配布物の配布方法や実測調査および準備作業への参加を呼びかける方法、具体的な実測方法などについて決定した。ただし後の話し合いにおいて調査内容の理解と町内会のスケジュールの都合により 4 種類の実測調査と 2 回のアンケート調査を実施することに変更した。

なお、同地区は話し合い予定時間に収まらない議題や再検討したい議題を住民が持ち帰り、町内会の役員や実測に積極的に参加する住民で決議し、窓口となる住民と当研究室が打ち合わせをすると概ね住民側で実測や広報の段取りが決定していることが多かった。また、町内会の性質上、役職が高い人が参加しない場合、一般会員が参加しにくいことが後に判明した。これは古くからの組織における住民活動への支障となっているが、「以後世代等を問わず参加できるようなコミュニティ作りが必要だ」という住民の声も聞かれた。

話し合いの中では、当研究室が話し合いのバランスを取り、参加者から発言を引き出せるよう心掛けた。また、住民の中のリーダーと事前に打ち合わせをすることで、話し合いの方向性を保つ工夫を行った。

5. 広報手段

本調査活動についてより多くの住民の認知と参加を得るための広報活動の 1 つとして「住環境新聞」を発行した。町内会の全世帯に対し 04 年 10 月 26 日(火)に 1・2 号と 12 月 14 日(火)に 3 号の計 3 回発行した新聞は町内会の各班長を通して各戸へ配布された。新聞の内容は実測調査の結果、次回実測調査の参加呼びかけ、住環境に関するコラムである。コラムは毎号に設け、住民にインタビューを行う形式をとった。また、「新聞全体の文章量を減らし、代わりに実測風景の写真を多く載せたい」という住民の意見をもとに 3 号では構成を変更した。

さらに、住環境新聞の他にまちづくり協議会が発行している広報紙があり、二酸化窒素濃度実測調査と懇談会の実施に向けて住民が広報紙の号外で調査概要や参加の呼びかけを掲載した。これは住環境新聞に比べ馴染みが深いことから、より住民の参加を促せたと考える。広報紙への掲載の際は、文章の要点を当研究室が作成し、編集・印刷・配布に関しては住民が行った。

その他の広報手段として町内会の回覧板を使用した。回覧板は巡回するのに最大 3 週間を要することが判明したために今回の調査活動で認知を得るための手段としては使用したが、実測調査への参加を呼びかける際には時間がかかりすぎるために一度のみの使用となった。

6. 夜間街灯照度実測調査

04 年 9 月 22 日(水)に同地区において、夜間の街灯の照度実測調査を行った。計測時間は 19:30~21:00 とし、実測にはデジタル照度計を用いた。実測には住民の呼びか

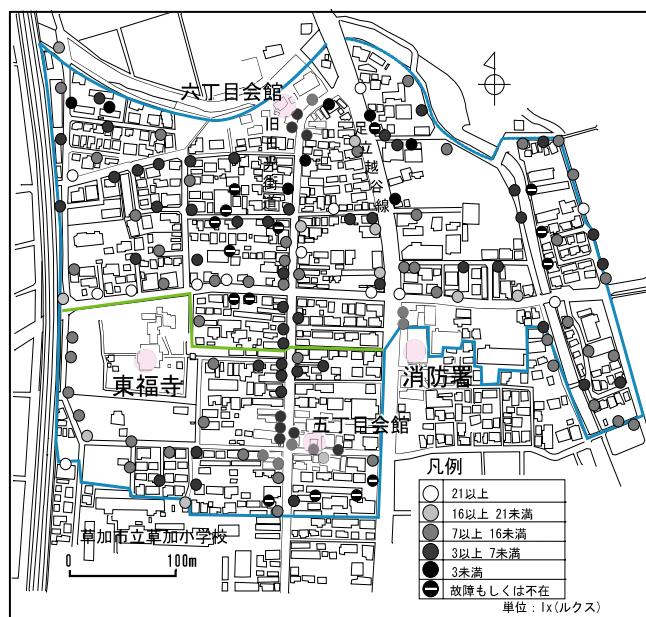


図 2 夜間における街灯直下の水平面照度 (2004. 9. 22)

けにより、17 名の住民が参加した。計測点は街灯直下の道路面上とし、全 157 点における水平面照度を実測した。図 2 に夜間における街灯直下の水平面照度を示す。

全体として照度は幅広く分布し、概ね防犯照明の推奨照度である 3lx を超えていた。3lx に満たない街灯は 8 点であった。この調査により、故障している街灯が 8 点、市役所から入手した街灯配地図に記載されていない街灯が 7 点確認された。この情報は後に住民から市役所へ報告された。

実測後に行ったアンケートでは「街灯の位置が高すぎるのではないか」、「防犯に役立てたい」など、照度実測への参加を通して夜間照度への意識が高まったという意見が多かった。

住民が主体となって実測の計画をするにあたり、当研究室で事前に街灯の位置を地形図上に記したものを作成した。実測当日に住民自らが参加住民 17 名を 4 つのグループに分け、それぞれの参加者の自宅がある地区を考慮して、各グループの担当地区を決めた。そして、実測経路を地形図上に記し、実測は住民が行った。実測経路計画やグループ分けを住民間で行うことにより、実測への理解の深まりや活動としての主体性は増すこととなった。

7. まとめ

住民が調査活動に必要な作業量や所要時間を理解することが、実施可能なスケジュールを立てることにつながった。また、住民の役割が増すことにより調査活動への理解が深まり、主体性が増すことから、今後の本研究の課題としては住民により具体的な作業量や所要時間に対する理解度を高めるための情報提供の方法や、実測調査項目の種類・回数の検討が必要である。

本研究は、科学研究費補助金基盤研究 (C)「実測調査に基づく住民主導の地区住環境づくりのための支援システムの構築」(研究代表者: 三浦昌生) によるものである。

*1 芝浦工業大学大学院修士課程

*2 芝浦工業大学システム工学部環境システム学科 教授 工博

Graduate Student, Shibaura Institute of Technology

Prof., Dept. of Architecture and Environment Systems, Shibaura Institute of Technology, Dr.Eng.